

第 42 期  
事業報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

出雲空港ターミナルビル株式会社

# 第 42 期 事 業 報 告 書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

## 1. 営業の概況

世界規模で発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、パンデミック宣言から 2 年を過ぎた現在でも収束に至っておらず、世界及び日本経済は大きな影響を受け続けています。

ワクチン接種が進み、また国内 GDP が回復傾向を示すなど、明るい兆しがある一方でエネルギー資源の高騰、国際物流の停滞等が再び世界経済や航空需要のマイナス要因となりかねない状況にあります。7 月には東京オリンピック・パラリンピックが一年延期の末開催されましたが時を同じくして新型コロナウイルスの感染拡大の波が押し寄せ、約半年に亘り緊急事態宣言が発出され、旅客需要の減退により航空・空港運営事業は維持・継続が困難な状況が続きました。

今期の当社は新型コロナウイルスの感染拡大・継続の影響により昨年度同様厳しい経営環境が続きました。今期は年度の半分以上の期間に亘り緊急事態宣言・まん延防止等重点措置がとられ航空需要の減退が続きました。

11 月の神迎えと年末年始には一時状況が改善し、活況を呈しましたが今期の当空港利用客実績は多くの運休、減便の発生により定期便・チャーター便合計では 433,797 人(前年比 141.1%、前々年比 43.3%)でコロナ前を大きく下回りました。また、航空貨物は発着計で 286,915Kg(前年比 93.7%、前々年比 31.3%)、航空郵便は 89,499Kg(前年比 829.7%、前々年比 666.2%)となりました。

今期の当社業績は、営業収入は旅客数減による減収が響き、年間で 281,808 千円(前年比 107.9%、前々年比 82.2%)となりました。営業費用は人員増、光熱費増、修繕費増、コンサルタント費用増等の要因により 300,412 千円(前年比 119.6%、前々年比 109.2%)となりました。その結果、営業損益は-18,604 千円(前年差-28,707 千円、前々年差-86,259 千円)となり、当期純損益は-18,891 千円(前年差-26,979 千円、前々年差-63,413 千円)となりました。

今期は収入に関しましては前期より若干の増となりましたが、大型修繕工事、人件費増等避けがたい費用の増加により営業赤字となりました。今後ワクチンや治療薬効果等で航空需要の回復が期待されますが、これからも利用客にとって安心、安全で利便性の高い空港ターミナルビルを目指し、費用削減と増収に継続して取り組み、収支改善に努めて参ります。

引き続き出雲縁結び空港へのご支援を宜しくお願い申し上げます。

## II. 会社の概要

### 1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000株  
(2) 発行済株式の総数 33,000株  
(3) 株主数 4名  
(4) 株主

株主名	持株数	持株比率
島根県	10,000株	30.3%
日本航空	10,000株	30.3%
一畑電気鉄道	10,000株	30.3%
出雲市	3,000株	9.1%
合計	33,000株	100.0%

### 2. 従業員の状況

従業員数	17名
平均年齢	40歳

### 3. 借入先

(単位：千円)

借入先	借入残高
山陰合同銀行	226,951
合計	226,951

#### 4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	足達 明彦	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役社長
常務取締役	村上 克春	株式会社 一畑トラベルサービス 常務取締役
取締役管理部長	津久井 宏	
取締役	松尾 紳次	島根県副知事
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	澤山 英治	日本航空株式会社 山陰支店長

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	330,838,543	流 動 負 債	77,043,681
現 金	1,699,435	短 期 借 入 金	22,992,000
預 金	287,919,713	未 払 金	17,254,915
未 収 入 金	26,726,455	未 払 法 人 税 等	1,046,800
貯 蔵 品	336,025	未 払 消 費 税	1,442,200
前 払 費 用	1,411,604	未 払 費 用	2,321,597
立 替 金	12,745,311	預 り 金	11,513,146
		前 受 金	17,517,893
		賞 与 引 当 金	2,955,130
固 定 資 産	991,417,415	固 定 負 債	208,995,100
有 形 固 定 資 産	988,230,921	長 期 借 入 金	203,959,000
建 物	649,425,469	退 職 給 付 引 当 金	5,036,100
建 物 附 属 設 備	316,377,581		
構 築 物	1,108,643	負 債 合 計	286,038,781
機 械 装 置	4,526,996		
器 具 ・ 備 品	15,309,422	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	1,482,810	株 主 資 本	1,036,217,177
無 形 固 定 資 産	3,046,294	資 本 金	330,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,847,210	利 益 剰 余 金	706,217,177
電 話 加 入 権	199,084	別 途 積 立 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	140,200	繰 越 利 益 剰 余 金	606,217,177
出 資 金	200	純 資 産 合 計	1,036,217,177
差 入 保 証 金	140,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,322,255,958
資 産 合 計	1,322,255,958		

# 損益計算書

令和4年3月31日現在

科 目		金	額
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	281,807,625
		賃 貸 料 収 入	209,663,693
		広 告 料 収 入	21,065,996
		雑 収 入	51,077,936
		営 業 費 用	300,411,604
	人 件 費	54,733,842	
	経 費	245,677,762	
	営 業 利 益	△ 18,603,979	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	4,696,092
		受 取 利 息	21
雑 収 入		4,696,071	
営 業 外 費 用		1,959,176	
支 払 利 息	1,959,176		
経 常 損 益			△ 15,867,063
特別損益の部	特別利益		0
	補 助 金		
特別損益の部	特別損失		0
	固 定 資 産 除 却 損		
税 引 前 当 期 純 損 益			△ 15,867,063
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税			328,500
法 人 税 等 調 整 額			2,695,420
当 期 純 損 益			△ 18,890,983

## 株主資本等変動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	330,000,000	100,000,000	625,108,160	725,108,160	1,055,108,160	1,055,108,160
当期変動額						
当期純損益			-18,890,983	-18,890,983	-18,890,983	-18,890,983
当期変動額合計	0	0	-18,890,983	-18,890,983	-18,890,983	-18,890,983
当期残高	330,000,000	100,000,000	606,217,177	706,217,177	1,036,217,177	1,036,217,177

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

1. たな御資産の評価基準及び評価方法
  - 貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている。  
(ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法)
  - 無形固定資産 定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。
4. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 0 4 4, 1 5 4, 1 0 0 円
2. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。
3. 担保に供している資産 9 8 6, 7 4 8, 1 1 1 円

## III. 損益計算書関係

1. 1株当たり当期純損失△ 5 7 2 円 4 5 銭  
(当期純損失 18,890,983 円 ÷ 33,000株)

## IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
  - 当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。
2. 退職給付債務に関する事項
  - 退職給付債務 5, 0 3 6, 1 0 0 円  
(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項
  - 勤務費用 9 9 2, 0 0 0 円



## V. 税効果関係

繰延税金資産について、回収可能性が見込めないため、その全額を取り崩す。  
なお、取崩し前の繰延税金資産その他については以下の通りである。

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

固定資産	
繰延税金資産	
未払事業税	268,810 円
賞与引当金	900,133 円
一括償却資産	367,761 円
退職給付引当金	1,533,996 円
ゴルフ会員権	365,520 円
繰越欠損金	3,825,460 円
繰延税金資産小計	7,261,680 円
評価性引当額	-7,252,176 円
繰延税金資産合計	9,504 円
繰延税金負債	
還付未収事業税	-9,504 円
繰延税金負債合計	-9,504 円
繰延税金資産負債純額	0 円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差

	30.46 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	-1.74 %
住民税均等割	-2.07 %
繰延税金資産の取り崩しによる差異	-45.71 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-19.06 %

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響

将来における法定実効税率は昨年と同じであり、当該項目の影響は存在しない。

令和4年5月30日

## 監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一



第42期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘するべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上